



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JSP

コード番号 7942 URL <http://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 耕三

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長

(氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	87,545	△0.8	7,428	68.7	7,250	52.6	5,209	48.6
27年3月期第3四半期	88,241	5.4	4,402	△10.5	4,751	△11.5	3,504	△11.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,875百万円 (△36.7%) 27年3月期第3四半期 4,539百万円 (△39.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	174.74	—
27年3月期第3四半期	117.55	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	117,720	72,331	57.4	2,266.67
27年3月期	116,717	70,352	56.0	2,190.61

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 67,572百万円 27年3月期 65,307百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(平成28年1月29日)公表いたしました「配当予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,500	△1.2	8,000	41.2	8,000	32.3	5,200	28.7	174.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「サマリー情報(注記事項)に関する情報」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「サマリー情報(注記事項)に関する情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	31,413,473 株	27年3月期	31,413,473 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	1,601,972 株	27年3月期	1,600,900 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	29,812,010 株	27年3月期3Q	29,813,835 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・原油安の影響による企業業績の回復、雇用環境の改善はあったものの、天候不順、住宅・耐久消費財の需要回復の遅れ、中国経済減速の影響もあり、景気回復は強弱入り混じり足踏み状態が続きました。

世界経済は、北米では、ドル高による輸出減少や一時的な寒波による影響がありましたが、自動車、住宅等の個人消費の堅調さを背景に景気の拡大基調は継続しました。ブラジルでは、大幅なレアル安などによる物価上昇や国内需要の低迷が長期化し景気悪化が継続しました。欧州では、個人消費を中心とした好調な内需に加え、ユーロ安による域外輸出の下支えもあり堅調な景気回復が続きました。アジアでは、中国の成長率鈍化に伴うアジア各地域の輸出減少などの悪化要因はありましたが、全体として経済成長は継続しました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格の値下りといった好材料はありましたが、自動車生産台数の減少、住宅・耐久消費財の需要回復の遅れもあり、需要の本格的回復には至りませんでした。

当社グループにおきましては、国内は景気回復の遅れによる需要の減少や製品価格改定の影響により売上は減少しましたが、海外は欧米・中国を中心に堅調な需要に支えられ売上は増加しました。一方、利益面では、国内事業は原料価格と販売価格の差であるスプレッドが概ね適正水準に回復したこと、償却方法の変更による減価償却費の減少もあり収益は改善に向かいました。海外事業でも欧米・中国の販売が好調に推移したことや円安による外貨円換算額の増加も収益に寄与し営業利益は大きく増加しました。営業外費用は、主に為替差損の発生により増加しました。特別利益は、新工場建設に伴う補助金収入301百万円を計上したことにより増加しました。特別損失は、在ドイツ欧州孫会社の事業構造改善費用（老朽化した成形工場を平成29年3月に閉鎖予定）として411百万円を計上したことにより増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、87,545百万円（前年同期比0.8%減）となりました。営業利益は7,428百万円（同68.7%増）、経常利益は7,250百万円（同52.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,209百万円（同48.6%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (押出事業)

液晶パネル基板や家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、大型家電等の耐久消費財の需要回復の遅れはありましたが販売数量、売上とも前年同期並みとなりました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャブロン」は、スーパー向け物流梱包材や自動車部品包装材等の用途拡大により売上は増加しました。自動車部品や家電製品の通函などに用いられる発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、家電市場の低迷により売上は減少しました。即席麺・弁当容器、量販店向けトレイなどに幅広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、即席麺容器での需要回復がありましたが、販売数量の減少、製品価格改定の影響により売上は減少しました。広告宣伝用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンボード「ミラボード」の売上は前年同期並みとなりました。建築・土木関連の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、建築分野では、住宅着工件数回復の遅れはありましたが、独自技術に基づいた高断熱製品及び割付断裁品の販売が堅調であったことから、売上は前年同期並みとなりました。土木分野では、公共事業が低調に推移したこともあり売上は減少しました。

事業全体としては、国内景気回復の遅れによる需要の伸び悩みに加え、原燃料価格の値下りによる製品価格改定により売上は減少しましたが、利益面では、スプレッドの回復や償却方法の変更による減価償却費の減少もあり収益は大幅に改善しました。

これらの結果、押出事業の売上高は29,154百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は2,280百万円（同86.7%増）となりました。

## (ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品、住宅設備向け保温緩衝材、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材に使用されており、自動車の新規部品の採用拡大や家電包材緩衝材の需要拡大により堅調に推移しました。国内では、住宅設備向け保温緩衝材の需要は拡大しましたが、自動車、IT家電メーカー向け需要が減少したことや製品価格改定の影響もあり売上は減少しました。北米では、自動車部品の需要の増加、競技用グラウンド基礎緩衝材・敷石用下地材の販売が好調であったことやドル高の影響もあり売上は大幅に増加しました。南米では、ブラジル経済低迷による自動車販売台数の落ち込みやリアル安の影響もあり売上は減少しました。欧州では、景気回復を背景とした自動車部品の需要は増加しましたが、製品価格改定やユーロ安の影響もあり売上は減少しました。アジアでは、韓国、台湾での需要減少がありましたが、中国や東南アジアでの自動車及び家電市場の新規需要の掘り起こしや、円安の影響もあり全体としての売上は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、水産分野、農業分野の需要は回復傾向にありますが、家電分野、建材・土木分野の需要は低調でした。全体の販売数量は前年同期並みとなりましたが、製品価格改定の影響により売上は減少しました。ハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、ユニットバス天井材用途に、新規フロート用途が加わったことにより売上は増加しました。

事業全体としては、国内における需要減少や製品価格改定の影響がありましたが、欧米・中国における需要の増加や円安による外貨円換算額の増加などにより売上は増加しました。利益面では、償却方法の変更による減価償却費の減少を含めた、国内事業の収益改善に加え、海外事業の好業績が大きく事業損益に貢献し大幅な増益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は54,045百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は5,812百万円（同61.4%増）となりました。

## (その他)

一般包材は、国内では円安を背景とした国内生産回帰に伴う、自動車・液晶・光学製品・一般工業部品向け梱包材需要の増加もあり売上は増加しました。中国では液晶テレビ向けの梱包材の採用中止により売上は大幅に減少しましたが、精密部品トレー向けソリッドシートの製造販売の本格化により第2四半期連結累計期間に比べ採算は改善しました。

これらの結果、その他の売上高は4,345百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は15百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は117,720百万円で、前連結会計年度末に比べ1,002百万円増加しました。このうち流動資産は1,527百万円増加し、固定資産は525百万円減少しました。

負債は45,388百万円で、前連結会計年度末に比べ977百万円減少しました。このうち流動負債は284百万円増加し、固定負債は1,261百万円減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産は72,331百万円、自己資本比率は57.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益7,121百万円、減価償却費3,534百万円、仕入債務の増加1,513百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加4,634百万円、法人税等の支払額983百万円などにより、差引き9,112百万円の収入（前年同期比5,800百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5,038百万円などにより、4,647百万円の支出（同476百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である長期借入れによる収入2,100百万円に対し、減少要因である長期借入金の返済による支出4,293百万円、配当金の支払額894百万円などにより、差引き3,896百万円の支出（前年同期は2,642百万円の収入）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し、9,084百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想については頭書記載のとおりであり、前回開示から変更はありません。

なお、業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、米国連結子会社が平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産-のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、10年の定額法により将来にわたり償却することといたしました。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を主として旧定率法及び主として定率法から定額法へ変更しております。(なお、当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法、また海外連結子会社については定額法によっております。)

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画等の策定を契機に事業設備の減価償却方法を検討した結果、当社グループの生産設備は技術的陈腐化リスクが少なく、安定的な使用が見込まれることから、定額法による期間損益計算がより合理的に使用実態を反映できると判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は540百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ546百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,314	14,625
受取手形及び売掛金	30,762	34,139
電子記録債権	2,513	3,177
有価証券	7	117
商品及び製品	7,127	6,527
仕掛品	1,030	979
原材料及び貯蔵品	4,422	4,100
その他	3,417	2,481
貸倒引当金	△489	△513
流動資産合計	64,106	65,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,557	15,638
機械装置及び運搬具（純額）	15,500	15,387
土地	14,438	14,446
その他（純額）	3,030	2,561
有形固定資産合計	48,527	48,033
無形固定資産	1,014	947
投資その他の資産		
投資有価証券	1,882	1,987
その他	1,196	1,125
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	3,069	3,104
固定資産合計	52,611	52,085
資産合計	116,717	117,720



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,189	10,859
電子記録債務	1,181	1,772
短期借入金	7,757	7,213
1年内返済予定の長期借入金	5,578	5,130
未払法人税等	342	660
賞与引当金	1,065	785
事業構造改善引当金	-	64
その他	7,346	7,258
流動負債合計	33,460	33,744
固定負債		
長期借入金	10,987	9,241
事業構造改善引当金	-	277
その他の引当金	137	152
退職給付に係る負債	217	306
その他	1,563	1,665
固定負債合計	12,905	11,643
負債合計	46,365	45,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	40,253	44,568
自己株式	△1,378	△1,380
株主資本合計	62,409	66,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	341
為替換算調整勘定	2,348	184
退職給付に係る調整累計額	281	324
その他の包括利益累計額合計	2,898	851
非支配株主持分	5,044	4,759
純資産合計	70,352	72,331
負債純資産合計	116,717	117,720

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	88,241	87,545
売上原価	66,657	61,877
売上総利益	21,584	25,667
販売費及び一般管理費	17,182	18,239
営業利益	4,402	7,428
営業外収益		
受取利息	174	192
為替差益	115	-
持分法による投資利益	-	12
貸倒引当金戻入額	12	8
その他	267	265
営業外収益合計	569	478
営業外費用		
支払利息	146	124
為替差損	-	462
持分法による投資損失	2	-
その他	71	70
営業外費用合計	220	656
経常利益	4,751	7,250
特別利益		
固定資産売却益	28	55
投資有価証券売却益	30	-
補助金収入	-	301
特別利益合計	58	356
特別損失		
固定資産除却損	31	66
固定資産売却損	-	7
事業構造改善費用	-	411
特別損失合計	31	485
税金等調整前四半期純利益	4,777	7,121
法人税等	1,025	1,799
四半期純利益	3,752	5,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	247	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,504	5,209

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,752	5,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	72
為替換算調整勘定	679	△2,562
退職給付に係る調整額	85	43
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	787	△2,446
四半期包括利益	4,539	2,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,125	3,162
非支配株主に係る四半期包括利益	414	△286

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,777	7,121
減価償却費	3,900	3,534
事業構造改善費用	-	411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	37
固定資産除売却損益(△は益)	3	18
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	-
受取利息及び受取配当金	△190	△215
補助金収入	-	△301
支払利息	146	124
為替差損益(△は益)	29	300
持分法による投資損益(△は益)	2	△12
売上債権の増減額(△は増加)	△4,708	△4,634
仕入債務の増減額(△は減少)	855	1,513
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115	720
その他	510	1,079
小計	5,178	9,698
利息及び配当金の受取額	195	221
補助金の受取額	-	301
利息の支払額	△147	△124
法人税等の支払額	△1,913	△983
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,312	9,112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△5,095	△5,038
固定資産の売却による収入	160	145
固定資産の除却による支出	△7	△5
投資有価証券の取得による支出	△122	△4
投資有価証券の売却による収入	63	-
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,100	250
子会社株式の取得による支出	△34	-
その他	2,012	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,123	△4,647
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,577	△538
長期借入れによる収入	4,000	2,100
長期借入金の返済による支出	△3,826	△4,293
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△894	△894
非支配株主への配当金の支払額	△198	△250
その他	△15	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,642	△3,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	820	191
現金及び現金同等物の期首残高	6,972	8,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,793	9,084

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,642	52,639	83,281	4,960	88,241	—	88,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	621	267	888	169	1,057	△1,057	—
計	31,263	52,907	84,170	5,129	89,299	△1,057	88,241
セグメント利益	1,221	3,602	4,823	21	4,844	△442	4,402

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△442百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△442百万円とセグメント間取引消去0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,154	54,045	83,200	4,345	87,545	—	87,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	626	262	889	166	1,055	△1,055	—
計	29,781	54,308	84,089	4,511	88,601	△1,055	87,545
セグメント利益	2,280	5,812	8,092	15	8,107	△679	7,428

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△679百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△678百万円とセグメント間取引消去△0百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に当社の共通費の配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、押出事業が146百万円、ビーズ事業が85百万円増加し、調整額が232百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を主として旧定率法及び主として定率法から定額法へ変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、押出事業が327百万円、ビーズ事業が200百万円、その他が2百万円、調整額が9百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「ビーズ事業」において67百万円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失は、事業構造改善費用に含めて計上しております。